

2025年度実績ならびに 2026年度予想

2026年6月23日



2025年度実績

2025年度 決算・配当実績

連結粗利益

985 億円

前年度比 + **15%**

期初予想比 + **4%**

親会社株主
純利益

257 億円

前年度比 + **25%**

期初予想比 + **17%**

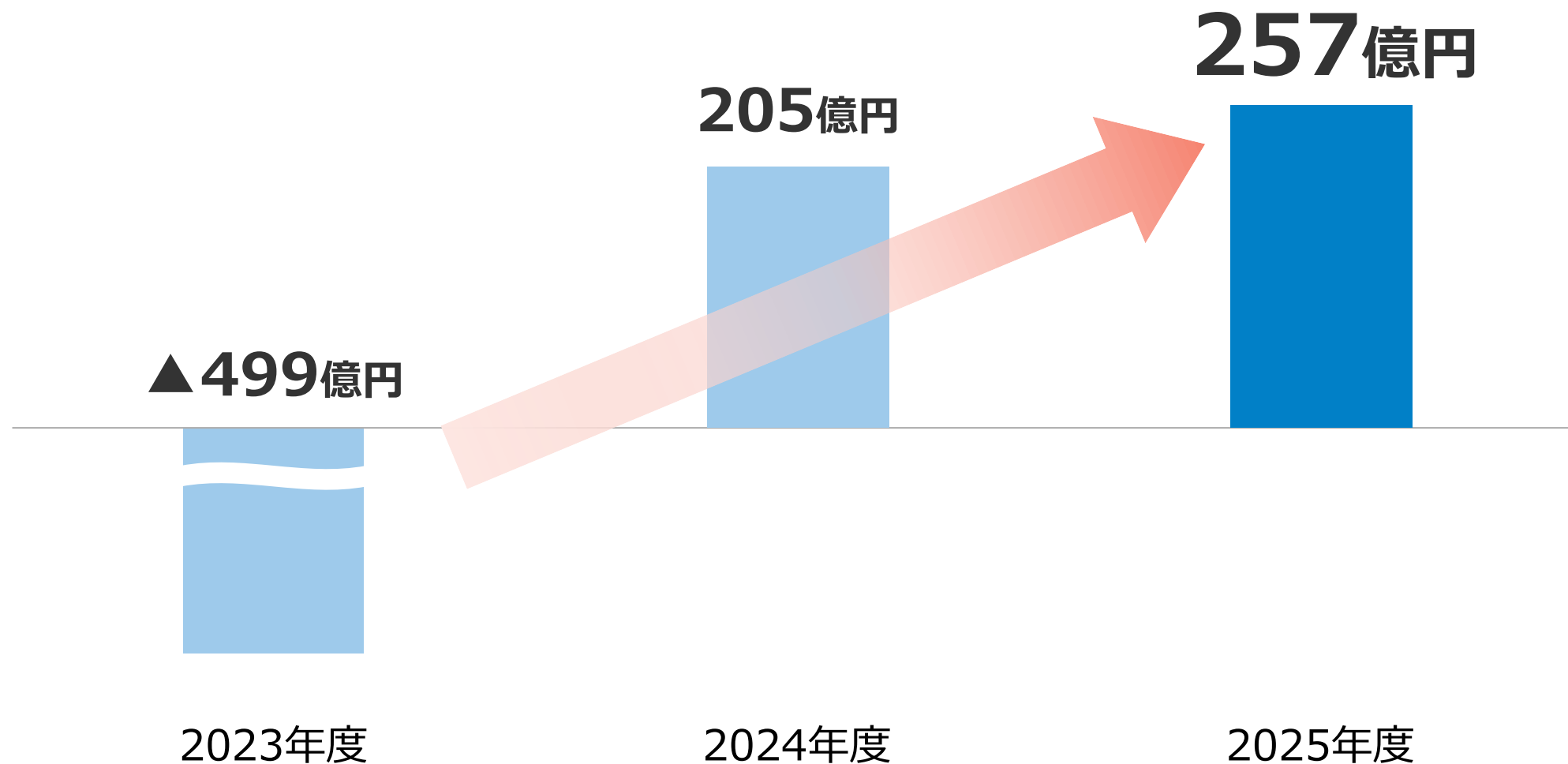
1株当たり
年間配当

91 円/株

前年度比 + **12円/株**

期初予想比 + **3円/株**

親会社株主純利益の推移



市場の評価 ー当行の株価推移ー



好調な2025年度決算の背景

成長ドライバー

投資銀行 ビジネス

1

国内貸出残高、利鞘がともに拡大し、資金利益が増加

2

LBOファイナンス等の増加により、非資金利益が増益

3

大和証券グループの紹介による顧客・案件が増加

4

順調に成長し、初の当期純利益黒字を達成

大和証券 グループとの 提携

GMOあおぞら ネット銀行

当行の投資銀行ビジネス

高い専門性が求められるファイナンス

国内コーポレートビジネス

国内コーポレートローン

スタートアップ向け投融資

エンゲージメント投資

ストラクチャードファイナンス

LBOファイナンス

不動産ファイナンス

再生ファイナンス

環境ファイナンス

成長型経済への移行の実現

コーポレート
ガバナンス
改革の浸透

産業構造
の転換

脱炭素化
の取り組み

投資立国
の実現

スタートアップ
支援

次世代への
事業承継

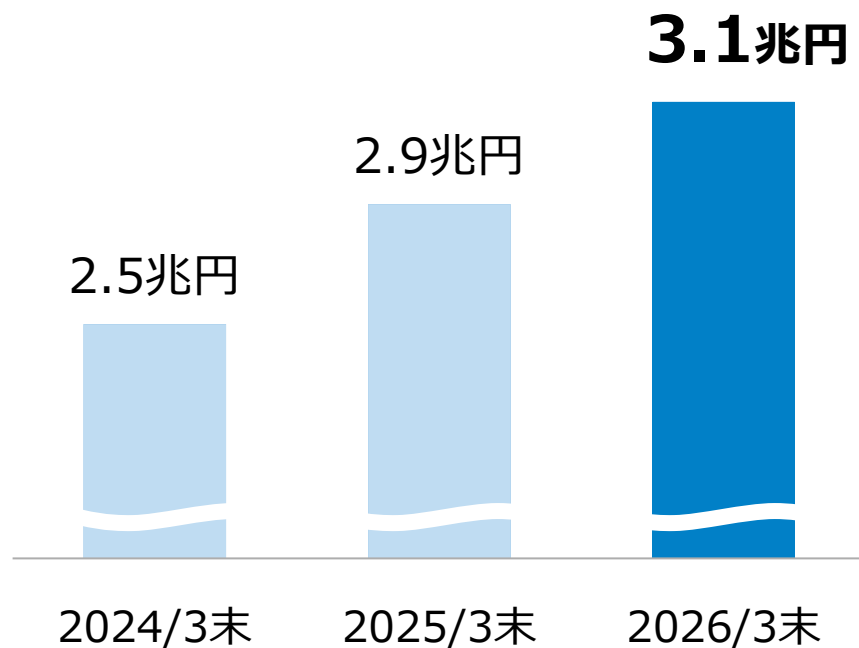
地方創生

1

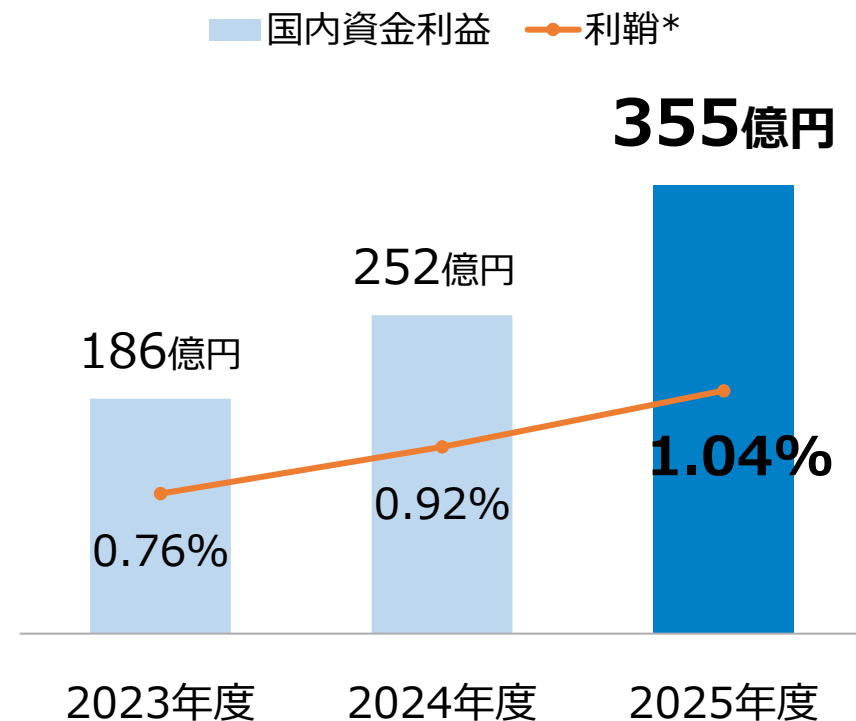
投資銀行
ビジネス

国内貸出残高、利鞘がともに拡大し、資金利益が増加

国内貸出金残高推移

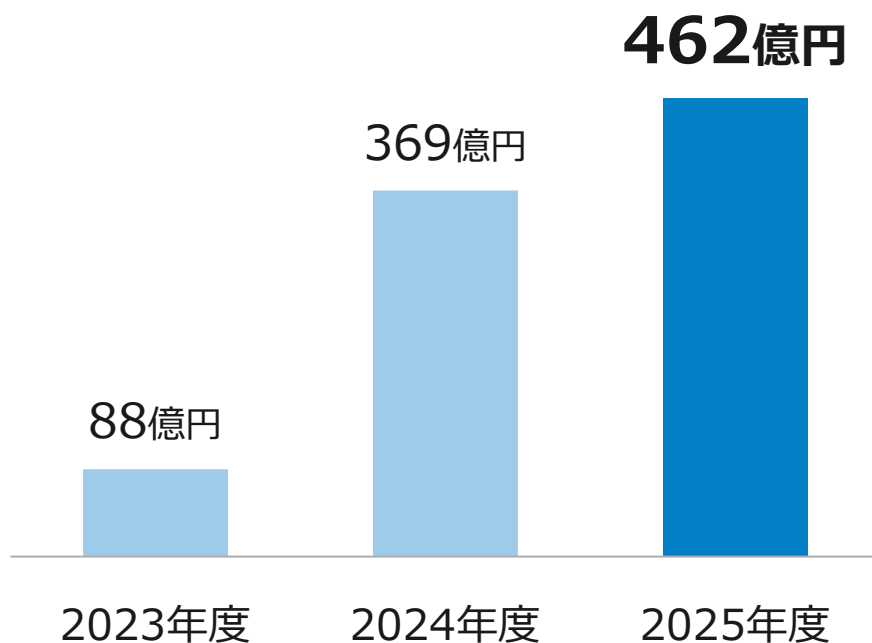


国内資金利益と利鞘*推移

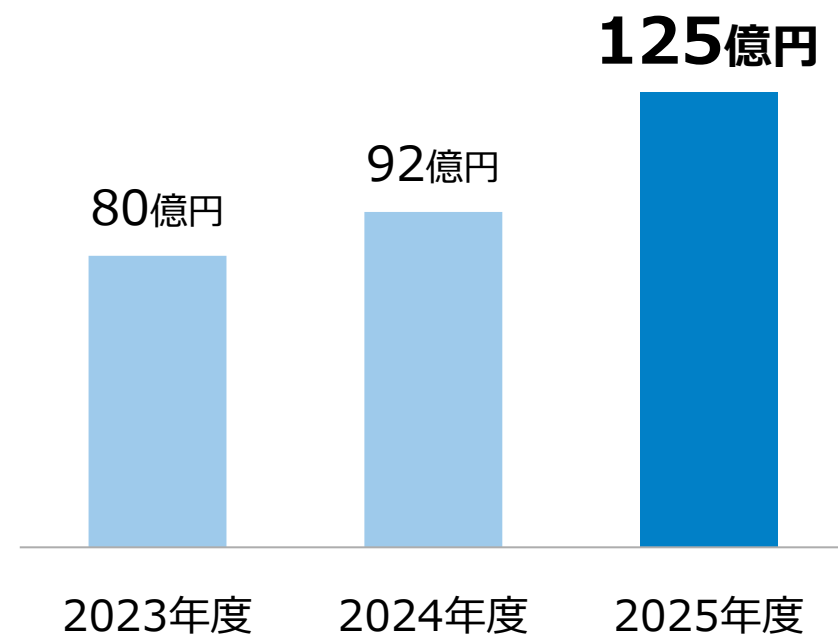


* 預金利回りと貸出金利回りの差

非資金利益推移



貸出関連手数料推移



3

大和証券
グループとの提携

大和証券グループの紹介による顧客・案件が増加

2024年5月に大和証券グループ本社と資本業務提携契約を締結

主な協業
分野

法人
ビジネス

コーポレート
(成長企業支援含む)

不動産関連ビジネス

M&A

その他 (アセットファイナンス、信託等)

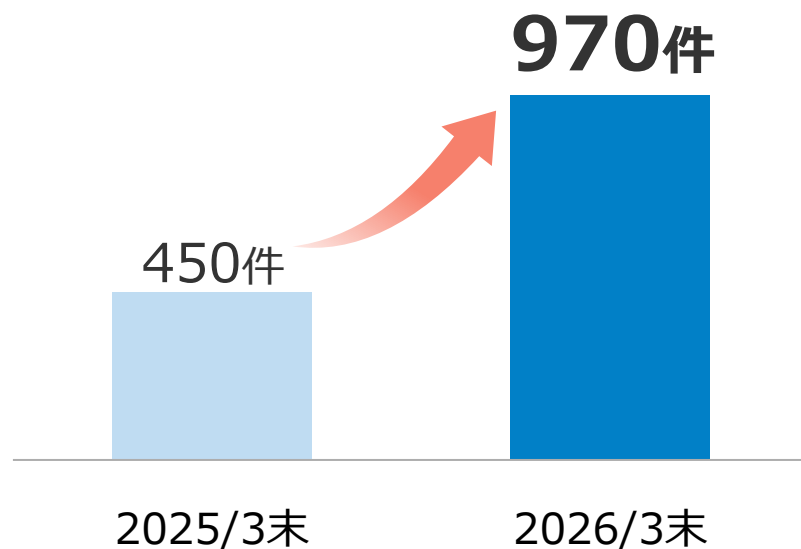
個人
ビジネス

ウェルスマネジメント

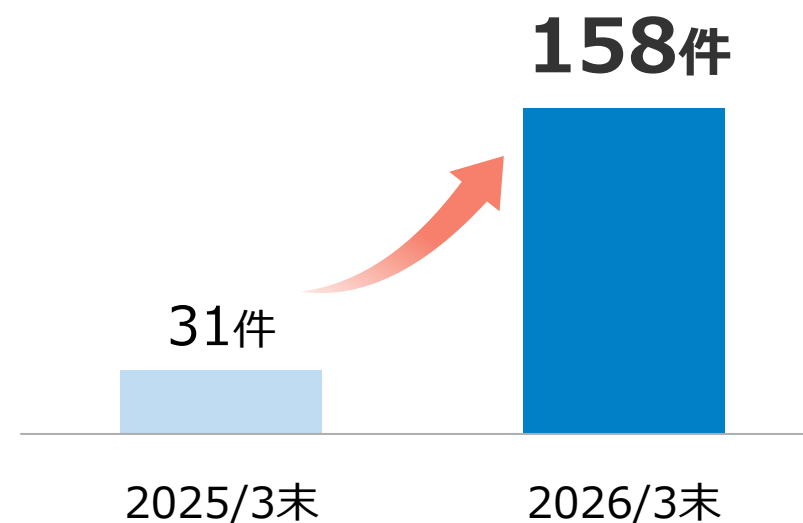
大和証券グループとの提携効果

	2025年度 計画	2025年度 実績	2026年度 計画	2027年度 目標
実質業務純益	33億円	35億円	65億円	100億円
ファイナンス実行額（累計）	2,330億円	2,860億円	5,600億円	7,300億円
ファンドラップ [®] 残高（累計）	150億円	674億円	1,000億円	-

情報共有同意書取得数



大和証券グループの紹介による新規約定件数（累計）



4

GMOあおぞら
ネット銀行

順調に成長し、初の当期純利益黒字を達成

銀行とITの融合



あおぞら銀行

あおぞら銀行が持つ

「銀行経営ノウハウ」



GMOインターネットグループが持つ

「テクノロジー」

特徴

① 法人向けサービスに特化

- ・ スモール&スタートアップ企業のメインバンク

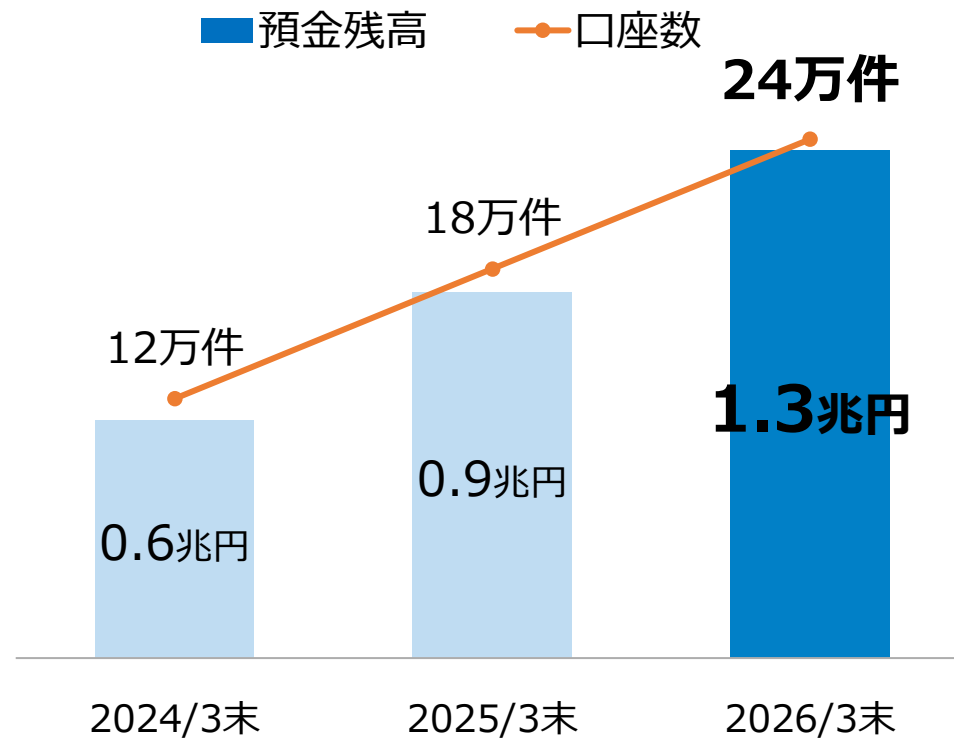
② 技術力（テックファースト）

- ・ 従業員の約4割がエンジニア
- ・ システム開発を内製化

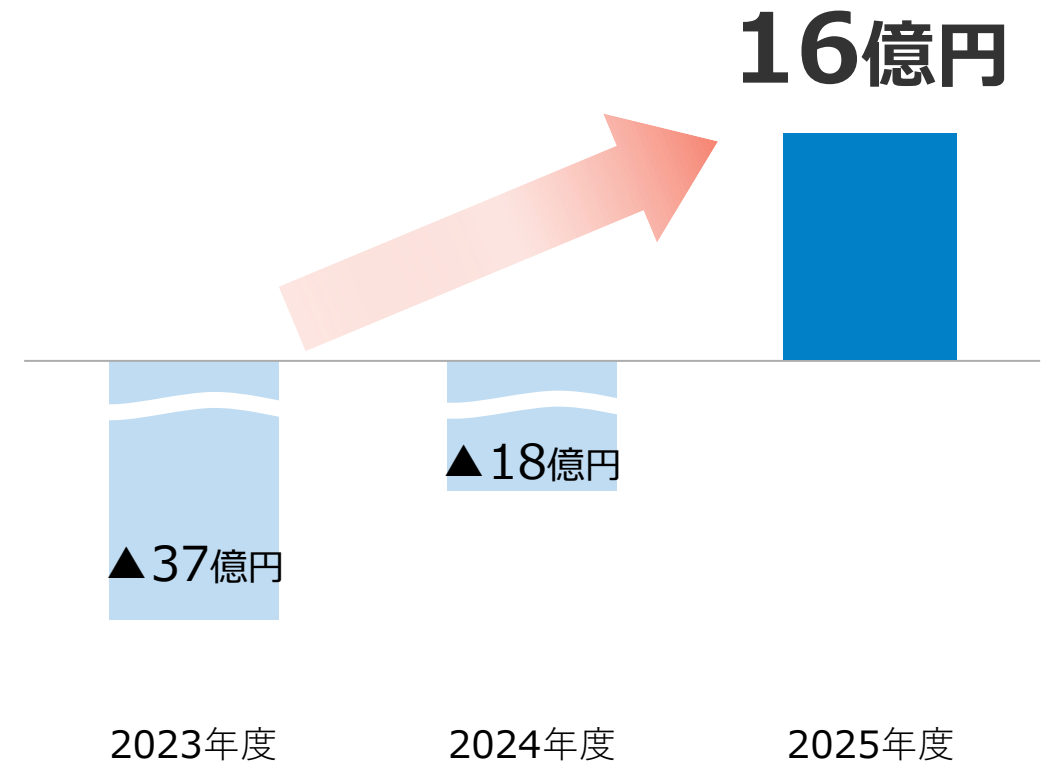
法人口座数・預金残高の増加

2025年度 当期純利益黒字化

法人口座数・預金残高



当期純利益



法人のメインバンク増加率ランキング

2年連続 No.1

東京商工リサーチ

全国160万5,166社の“メインバンク調査”メイン企業数の増加率ランキング



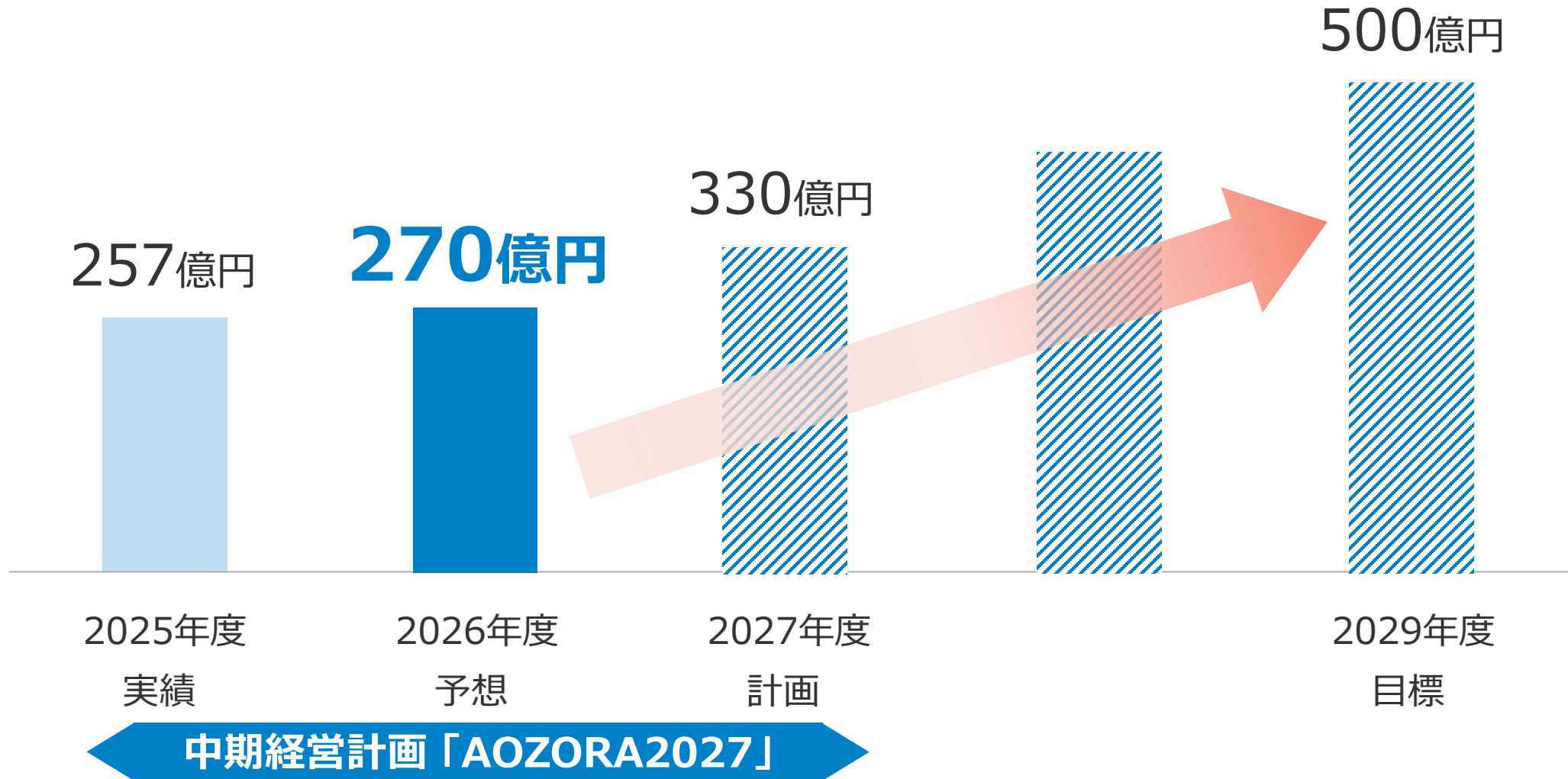
第1位!



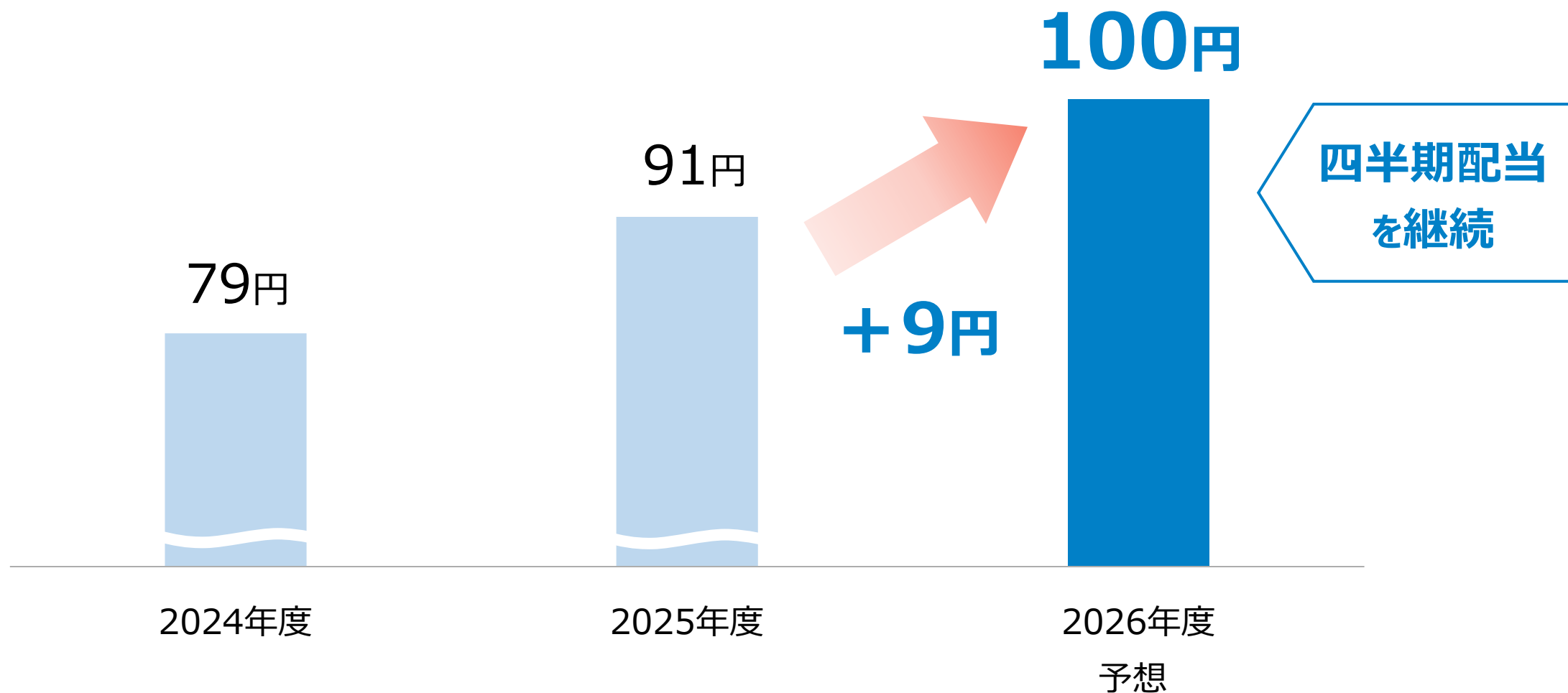
Ai  **銀行** by **GMO** あおぞら

2026年度業績・配当予想

親会社株主純利益



1株あたり年間配当





株主還元

1

業績に応じた
配当での還元

2

配当性向50%程度
を意識した運営

さいごに

可能性をつくる



可能性をつくる



あおぞら銀行

可能性をつくる



あおぞら銀行グループ

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。